

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											
☑ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。											
事務事業名	心身障害者福祉センター管理経費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分		一般会計
担当部	保健福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	障がい福祉係	作成者	高野 抄有里	内線(電話番号)	4133	シート作成日	H30.10.18
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市障がい者プラン)			根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: ・障害者総合支援法(通称)) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: ・常総市心身障害者福祉センター設置及び管理に関する条例・常総市心身障害者福祉センター設置及び管理に関する条例施行規則)						

2 事務事業の目的												
☑ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。												
現状課題	就労継続B型の運営を行う為に、平成18年度から(社福)常総市社会福祉協議会に指定管理の委託をしている。運営に関しては、地域に根差している委託先であることや職員と利用者、家族との関係性が構築されており、安定したサービスを継続して提供することができ、利用者の増加等成果も上がっている。しかし、今後、施設の老朽化による改修や人件費のベースアップ等による費用が増加する傾向にある。			誰・何を対象に	一般企業等での就労が困難な障がい者			望ましい状態	指定管理者制度を導入し、利用者の満足度を向上させ、より多くの利用者を確保しようとする指定管理者の発想を取り入れることで、利用者に対するサービスの向上が期待できるとともに利用者のニーズに対応したきめ細かな対応ができる状態。 行き場に窮してしまった利用者が最後に相談できる事業所として、行政が設置しているところであれば安心して相談や利用がしやすい。			
どのような方法・手順で	●円滑適正な運営を図るため、関係団体等で構成する委員会を設置し協議の場を設ける。●障がい者の就労機会に配慮した就労事業所と給食サービスの契約をし、共生社会を実現する。●施設管理運営は、指定管理者制度により、(社福)常総市社会福祉協議会に委託し、障がい福祉サービスの就労継続支援B型の運営を実施する。											

3 事務事業の主たる成果指標												
☑ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。												
指標名	登録者数	単位	人	目標値	30	目標年次	平成 32 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	事業の利用定員が30名で設定されており、その定員に対して支援員が配置されている。事業所定員までサービス提供されることが、最大の効果と考えられる。			

4 事務事業の実績 ①																				
☑ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																				
年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度													
	業務名			業務名			業務名			活動量										
事務事業を構成する主な業務	①	心身障害者福祉センター運営委員会		1	回		①	心身障害者福祉センター運営委員会		1	回									
	②	給食サービス委託		3,700	食		②	給食サービス委託		4,398	食									
	③	常総市心身障害者福祉センター管理運営委託 (開館日)		227	日		③	常総市心身障害者福祉センター管理運営委託 (開館日)		242	日									
	④	(心身障害者福祉センター(B型)の施設の利用受付)					④	(心身障害者福祉センター(B型)の施設の利用受付)												
	⑤	(心身障害者福祉センターの施設等の維持管理)					⑤	(心身障害者福祉センターの施設等の維持管理)												
	⑥	(障害者総合支援法に規定する就労継続支援B型の事業)					⑥	(障害者総合支援法に規定する就労継続支援B型の事業)												
	⑦	(心身障害者福祉センターの施設等の管理上必要な事務)					⑦	(心身障害者福祉センターの施設等の管理上必要な事務)												
	⑧						⑧													
	⑨						⑨													
	⑩						⑩													
	⑪						⑪													
	⑫						⑫													
	目標値に対する実績値			20	人			目標値に対する実績値			23	人								
決算額	計	33,156,000	円	内訳	特定財源	29,516,354	円	一般財源	3,639,646	円	計	30,549,600	円	内訳	特定財源	30,549,600	円	一般財源	0	円
	(住民一人あたりの行政コスト)			536	円			(住民一人あたりの行政コスト)			502	円								
	目標値に対する実績値			27	人			目標値に対する実績値			27	人								
	計	36,161,750	円	内訳	特定財源	36,161,750	円	一般財源	0	円	計	36,161,750	円	内訳	特定財源	36,161,750	円	一般財源	0	円
	(住民一人あたりの行政コスト)			598	円			(住民一人あたりの行政コスト)			598	円								

5 担当者評価 ②											
☑ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。											
成果	ほぼ目標どおり			成果内容	平成29年度は、障がいのある方に軽作業を通じ生産活動の機会を提供し、就労に必要な知識・能力の向上を図った。また、茨城県のアドバイザー派遣事業を受け、自主製品の販路拡大や新規事業を立ち上げ、工賃向上を図るとともに、工賃規定を整備し、利用者の作業意欲向上に繋がった。地域に根差した事業所として困難ケースに対応できた。また、計画相談員や市の担当者と良好な関係性が構築された。						
問題点	利用者のニーズを的確に把握し、事業内容の充実を図り、利用定員は増加傾向にあるが更なる増を目指す必要がある。また、工賃向上のために自主製品の販売拡大のアプローチ等を検討する必要がある。 今後は施設の老朽化による修繕等も視野に入れる必要があるため、市と指定管理者とがリスク分担を協議する必要がある。										

6 担当部長及び担当課長評価 ③											
☑ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。											
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	近年、工賃向上に対する取り組みの努力が見られます。今後においても、障がい者が作業を通じ、知識・能力の向上を図り、自信につながるよう、支援を継続する事が大切と考えます。利用定員の増加も見込み現行どおりと考えます。										

7 実施計画 ②												
☑ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。												
年度	平成30年度			平成31年度			平成32年度					
事業内容	●心身障害者福祉センターの運営を良好に実施するために、運営委員会等で協議を図る。 ●就労訓練を利用する利用者に給食サービスの提供をすることにより、円滑な事業運営を図る。また、障がい者の就労機会に配慮した事業所と契約することにより優先調達法の促進を図る。 ●障がい者が軽作業を通じ生産活動の機会を提供し、就労に必要な知識・能力の向上を図る。また、工賃向上を図り、利用者の作業意欲向上に努める。 【就労継続支援B型事業】 ① 工賃の取り組み ・ 部品の袋詰めや箱折り、ハンガーの組み立て、カーテンレール部品組み立て、贈答品の仕切り折り ・ リサイクル(空き缶、ペットボトル、古紙等)回収 ・ 自主製品として「EMほかし」「手差し」「ふきん」「量製品小物」の販売 ・ オリジナルTシャツ、バック、ハンカチ(新規)の受注プリント販売、野菜の精算販売 ② 就労への取組み ・ 就労へ向けての勉強会、一般企業への就労体験 ③ 関係団体の育成 ・ 障がい者団体の事務局として活動支援											
	●心身障害者福祉センターの運営を良好に実施するために、運営委員会等で協議を図る。 ●就労訓練を利用する利用者に給食サービスの提供をすることにより、円滑な事業運営を図る。また、障がい者の就労機会に配慮した事業所と契約することにより優先調達法の促進を図る。 ●障がいのある方に軽作業を通じ生産活動の機会を提供し、就労に必要な知識・能力の向上を図る。また、工賃向上を図り、利用者の作業意欲向上に努める。 ●施設の老朽化に伴う修繕等 【就労継続支援B型事業】 ① 工賃の取り組み ・ 部品の袋詰めや箱折り、ハンガーの組み立て、カーテンレール部品組み立て、贈答品の仕切り折り ・ リサイクル(空き缶、ペットボトル、古紙等)回収 ・ 自主製品として「EMほかし」「手差し」「ふきん」「量製品小物」の販売 ・ オリジナルTシャツ、バック、ハンカチの受注プリント販売、野菜の精算販売 ② 就労への取組み ・ 就労へ向けての勉強会、一般企業への就労体験 ③ 関係団体の育成 ・ 障がい者団体の事務局として活動支援											
	●心身障害者福祉センターの運営を良好に実施するために、運営委員会等で協議を図る。 ●就労訓練を利用する利用者に給食サービスの提供をすることにより、円滑な事業運営を図る。また、障がい者の就労機会に配慮した事業所と契約することにより優先調達法の促進を図る。 ●障がいのある方に軽作業を通じ生産活動の機会を提供し、就労に必要な知識・能力の向上を図る。また、工賃向上を図り、利用者の作業意欲向上に努める。 ●施設の老朽化に伴う修繕等 【就労継続支援B型事業】 ① 工賃の取り組み ・ 部品の袋詰めや箱折り、ハンガーの組み立て、カーテンレール部品組み立て、贈答品の仕切り折り ・ リサイクル(空き缶、ペットボトル、古紙等)回収 ・ 自主製品として「EMほかし」「手差し」「ふきん」「量製品小物」の販売 ・ オリジナルTシャツ、バック、ハンカチの受注プリント販売、野菜の精算販売 ② 就労への取組み ・ 就労へ向けての勉強会、一般企業への就労体験 ③ 関係団体の育成 ・ 障がい者団体の事務局として活動支援											
	予算額	歳出	計	41,602	千円	歳出	計	41,602	千円	歳出	計	41,602
		特定財源	40,944	千円		特定財源	40,944	千円		特定財源	40,944	千円
	歳入	一般財源	658	千円	歳入	一般財源	658	千円	歳入	一般財源	658	千円
		計	41,602	千円		計	41,602	千円		計	41,602	千円

8 財務アドバイザーの見解											
本事務事業は、特定財源のみによる事務事業である。今後も特定財源のみにより、無駄を省き、費用対効果を最大化する予算の計画と執行を期待する。											

9 行政改革懇談会(市民)の意見											
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。心身障がい者が安心できる生活環境づくりを、更に推進していただきたい。											

10 最終評価(行政改革推進本部) ④											
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	当センターは障がいのある方で就労訓練を行う利用者のための施設で、障害福祉サービスの事業所報酬対象(特定財源)となっている。利用者が増えることにより自主運営ができる施設でもあるため、今後は様々な取り組みを行い、利用者の支援向上を図るとともに、更なる利用者の増加を図っていただきたい。										

11 事務事業の改善理由 ⑤											
☑ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。											
事業内容											